

I 事業報告書

1. 一般概況

(1) とうもろこしの国際需給の動向

2020/21年度の生産量は、世界全体で前年度比1.8%増の11億3,631万トン、消費量は、世界全体で対前年度比1.5%増の11億5,177万トンと見込まれている。この結果、期末在庫量は、対前年比5.1%減の2億8,767万トンで、期末在庫率は、前年度を1.2ポイント下回る25.0%と見込まれている。

2020/21年度の米国産とうもろこしの生産量は、対前年度比4.1%増の3億6,025万トンと見込まれている。需要量は、米国の飼料向け需要では減少し、輸出等においては増加し、対前年度比4.7%減の3億7,149万トンと見込まれ、この結果、期末在庫量は、対前年度比21.7%減の3,815万トン、期末在庫率は13.7%と見込まれている。作付面積は、対前年度比1.5%増の3,339万haと増加し、単収は前年度比2.7%増の10.80トン/haと見込まれている。(令和3年3月9日公表のUSDA需給報告時点)

(2) 国内の配合飼料生産の動向

令和元年度の配合飼料生産量は、2,361万トンで対前年度比101.3%となり、畜種別では、養鶏用(対前年度比100.7%)、養豚用(同101.7%)、乳牛用(同101.7%)及び肉牛用(同101.9%)で全畜種において増加した。

令和2年4月～令和2年12月の配合飼料生産量は、1,780万トン、対前年度同期比100.3%となっており、畜種別では、養豚用(同101.9%)、乳牛用(同101.0%)及び肉牛用(同101.0%)で増加し、養鶏用(対前年度比98.8%)については、微減した。

(3) 価格の動向

① とうもろこしのシカゴ相場

とうもろこしのシカゴ相場については、令和2年4月には360セント/ブッシェル前後であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴うエタノール生産量の減少、米国産新穀の作付面積増加見通しなどから330セント/ブッシェル前後まで下落し、更に、米国産地での天候改善などにより310セント/ブッシェルまで下落した。ところが、8月中旬より中国向け輸出の大幅な増加や米国産地での高温乾燥などによる作柄悪化懸念から360セント/ブッシェル台まで上昇し、更に、作付期を迎えた南米での高温乾燥及び中国を始めとした米国産への旺盛な輸出需要から11月には420セント/ブッシェル台まで上昇した。その後、中国による米国産の大量成約や、期末在庫率の減少、南米産地での収穫遅れなどにより高騰し、令和3年3月末では、564セント/ブッシェル台で推移している。

② フレート

米国ガルフ/日本間の海上運賃は、年度上半期は、中国向け石炭の好調な輸送需要から、45ドル/トンから50ドル/トン前後で推移し、その後、中国向けをはじめとした旺盛な穀物輸送需要や世界的寒波による石炭輸送需要、原油相場の急騰などにより上昇し、令和3年3月末では57ドル/トン前後で推移している。

③ 為替レート

外国為替は、令和2年4月以降1ドル106円台で推移していたが、米国の低金利政策の長期化、米国政局運営の不安感から、年末にかけて1ドル103円台まで円高が進んだ。その後、米国のバイデン新大統領による追加経済対策や、新型コロナワクチン普及による経済回復期待から円安が進み、令和3年3月末では1ドル108円前後となっている。

④ 配合飼料価格

配合飼料価格については、令和2年度第1四半期は、シカゴ相場の若干の下落などから、前四半期に対し引き下げられた。

第2四半期は、シカゴ相場の下落などから、前四半期に対し引き下げられた。

第3四半期は、シカゴ相場、フレートの上昇などから、前四半期に対し引き上げられた。

第4四半期は、シカゴ相場の急騰などから前四半期に対し大幅に引き上げられた。

2. 入会預り金の状況

令和2年度においては、会員及び会員からの入会預り金に異動はなかった。令和3年3月31日現在の入会預り金の状況は、次のとおりである。

会 員 別	入会預り金口数	入会預り金額
	口	千円
(独)農畜産業振興機構	8,000	800,000
(一社)全国配合飼料供給安定基金	1,268	126,800
(一社)全国畜産配合飼料価格安定基金	113	11,300
(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金	1,613	161,300
全国農業協同組合連合会	798	79,800
全国酪農業協同組合連合会	39	3,900
全国畜産農業協同組合連合会	1	100
全国開拓農業協同組合連合会	1	100
日本養鶏農業協同組合連合会	1	100
(協)日本飼料工業会	1,166	116,600
計 10 団 体	13,000	1,300,000

3. 業務運営

(1) 配合飼料価格安定対策事業（公益目的事業1）

① 交付契約数量

令和2年度の各契約基金との異常補填交付金交付契約数量は、当初23,447,880トンであり、基金別では、全国配合飼料供給安定基金6,505,313トン、全国畜産配合飼料価格安定基金1,299,045トン、全日本配合飼料価格畜産安定基金15,643,521トンであった。

9月に各基金間移動に伴う交付契約数量の変更を行った結果、全国配合飼料供給安定基金6,505,033トン、全国畜産配合飼料価格安定基金1,298,500トン、全日本配合飼料価格畜産安定基金15,644,345トンとなり、総交付契約数量は23,447,879トンとなった。

② 異常補填交付金交付事業

令和2年度においては、異常補填の発動はなく、異常補填交付金の交付はなかった。

③ 配合飼料価格安定対策事業実施要綱の規定に基づく事業の見直しについて

本事業については、配合飼料価格安定対策事業実施要綱第12の規定により5年に1回、事業の在り方について見直しを行うことが定められている。

本事業を実施するにあたり、将来の必要額を適切に見込むことが重要であるが、これまで、本事業の必要見込額は、近年で連続して発動した実績を基に算定を行ってきた。しかしながら、近年、穀物価格が安定的に推移してきたこと等を背景に、異常補填の発動がない状況が続いていることを踏まえ、今回、将来の必要見込額等の算定について見直しを行うこととした。なお、令和元年度秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）において、本基金で備えるべき範囲や異常補填発動時の価格動向、国産飼料の供給動向や金融市場の動向も踏まえつつ、現実の契約数量に基づき精度の高い事業見込みを検討したうえで、保有額や保有割合の適正性を精査すべきとの指摘を受けたことから、この指摘も踏まえ、見直しを実施した。

具体的には、リスク評価に係る外部専門家との意見交換を実施の上、将来の必要見込額について、過去の発動実績を基に算定する方法から、市場リスクの評価手法である「Value at Risk (VaR)」を用いた算定方法へと見直しを行った。算定に当たっては、輸入原料価格の変動には、原料の需給動向や為替相場の変動など様々な要因が内包されていることを踏まえ、昭和60年から令和2年度当初までの輸入原料価格のデータを基に、外部専門家に依頼してVaRを求めるためのシミュレーションモデルを作成し、直近の基金の契約数量（令和2年3月末）に基づき10,000通りのシミュレーションを行った。

その結果、事業所用見込額とするに適切なVaR99%（10,000通りの結果を昇順に並べた際の9,900番目の値）の値96,800百万円が算定され、事業費所要見込額に対する直近年度末の基金額72,033百万円の保有割合は0.74であり、概ね適正な基金保有額であることが確認できた。

また、この見直しの結果について、農林水産省生産局長に報告するとともに、当機構ホームページにて公表した。

(2) 調査事業（公益目的事業2）

飼料製造工場を対象に、飼料生産・出荷・在庫動向、工場渡価格、原料使用量、都道府県別生産量、都道府県別出荷先別出荷量等を毎月調査するとともに、飼料穀物の国際需給、価格、フレート等配合飼料に関連するデータを取りまとめ、「飼料月報」として毎月発行した。

4. 会議の開催

(1) 総会

① 第46回定時総会 令和2年6月24日開催（書面）

決議事項 役員の選任について

報告事項 令和元年度事業報告及び決算について

令和2年6月5日理事石木俊治が会員全員に対して、総会の決議の目的である事項及び総会への報告すべき事項について、上記に関する提案及び通知に係る書面を発出し、当該提案及び通知につき令和2年6月24日までに会員全員から文書により同意する旨の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第58条第1項の規定により当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされ、また、同法第59条の規定により当該事項の報告があったものとみなされた。

② 臨時総会 令和3年3月25日開催（書面）

決議事項 理事の報酬総額及び監事の報酬総額（案）について

報告事項 令和3年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

令和3年3月9日理事石木俊治が会員全員に対して、総会の決議の目的である事項及び総会への報告すべき事項について、上記に関する提案及び通知に係る書面を発出し、当該提案及び通知につき令和3年3月25日までに会員全員から文書により同意する旨の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第58条第1項の規定により当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされ、また、同法第59条の規定により当該事項の報告があったものとみなされた。

(2) 理事会

① 第275回理事会 令和2年4月1日開催（書面）

公募による役員候補者について、令和2年4月1日に理事全員から文書により同意する旨の、監事全員から文書により異議がない旨の意思表示を得たので、機構定款第38条第2項に基づき、理事会の決議があったものとされた。

② 第276回理事会 令和2年6月5日開催（書面）

令和元年度事業報告及び決算について、役員の選任（案）について及び第46回定時総会について、令和2年6月5日に理事全員から文書により同意する旨の、監事全員から文書により異議がない旨の意思表示を得たので、機構定款第38条第2項に基づき、理事会の決議があったものとされた。

③ 第277回理事会 令和2年6月24日開催（書面）

長谷川博章を専務理事に選定し、業務執行理事とすることについて、令和2年6月24日に理事全員から文書により同意する旨の、監事全員から文書により異議がない旨の意思表示を得たので、機構定款第38条第2項に基づき、理事会の決議があったものとされた。

④ 第 278 回理事会 令和 2 年 9 月 7 日開催（書面）

配合飼料異常補填交付金交付契約の数量変更（案）について、令和 2 年 9 月 7 日に理事全員から文書により同意する旨の、監事全員から文書により異議がない旨の意思表示を得たので、機構定款第 38 条第 2 項に基づき、理事会の決議があったものとされた。

⑤ 第 279 回理事会 令和 3 年 3 月 9 日開催（書面）

令和 3 年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて、理事の報酬総額及び監事の報酬総額（案）について、会計監査人の報酬（案）について及び臨時総会について、令和 3 年 3 月 9 日に理事全員から文書により同意する旨の、監事全員から文書により異議がない旨の意思表示を得たので、機構定款第 38 条第 2 項に基づき、理事会の決議があったものとされた。

(3) 運営委員会

機構業務の円滑な運営及び推進を図るため、従来、運営委員参集のもと開催してきたが、今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、運営委員会を開催せず、運営委員あて資料を送付した。（年度内 3 回）

5. 役員の異動

(1) 理 事

令和 2 年 6 月 24 日

退任 進 藤 眞 理（(公社) 配合飼料供給安定機構専務理事）

就任 長谷川 博 章（(公社) 配合飼料供給安定機構専務理事）

(2) 監 事

令和 2 年 6 月 24 日

退任 戸 辺 誠 司（全国酪農業協同組合連合会）

就任 白 鳥 建 樹（全国酪農業協同組合連合会）

6. 事業報告の内容を補足する重要な事項

令和 2 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はない。

< (参考) 主要業務処理事項 >

年月日	業 務 内 容
2020	
4. 1	第 275 回理事会を開催した。(書面)
4. 15～17	文野清正公認会計士により、令和元年度の決算に対する監査を受けた。
4. 24	村尾誠監事、戸辺誠司監事により、令和元年度の決算に対する監査を受けた。
5. 22	運営委員会の資料を送付した。
6. 5	第 276 回理事会を開催した。(書面)
6. 24	第 46 回定時総会を開催した。(書面)
〃	第 277 回理事会を開催した。(書面)
8. 24	運営委員会の資料を送付した。
9. 7	第 278 回理事会を開催した。(書面)
9. 30	令和2年度配合飼料異常補填交付金交付契約の数量変更の承認を受けた。
12. 23	文野清正公認会計士により、令和2年度の決算に対する中間監査を受けた。
2021	
2. 22	運営委員会の資料を送付した。
3. 9	第 279 回理事会を開催した。(書面)
3. 15、17	文野清正公認会計士により、令和2年度の決算に対する中間監査を受けた。
3. 25	臨時総会を開催した。(書面)

会 員 名 簿

令和3年3月31日現在

会 員 名	代 表 者 氏 名	住 所
(独)農 畜 産 業 振 興 機 構	理 事 長 佐 藤 一 雄	東京都港区麻布台 2-2-1
(一社)全国配合飼料供給安定基金	理 事 長 高 橋 正	東京都千代田区内神田 1-4-1
(一社)全国畜産配合飼料価格安定基金	理 事 長 砂 金 甚 太 郎	東京都渋谷区代々木 1-37-2
(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金	理 事 長 岡 本 康 治	東京都港区麻布台 2-2-1
全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	経 営 管 理 菅 野 幸 雄 委 員 会 会 長	東京都千代田区大手町 1-3-1
全 国 酪 農 業 協 同 組 合 連 合 会	代 表 理 事 砂 金 甚 太 郎 会 長	東京都渋谷区代々木 1-37-2
全 国 畜 産 農 業 協 同 組 合 連 合 会	代 表 理 事 加 藤 義 康 会 長	東京都中央区新川 2-6-16
全 国 開 拓 農 業 協 同 組 合 連 合 会	代 表 理 事 平 木 勇 会 長	東京都港区赤坂 1-9-13
日 本 養 鶏 農 業 協 同 組 合 連 合 会	代 表 理 事 中 林 政 義 会 長	東京都千代田区神田須田町 1-7
(協)日 本 飼 料 工 業 会	会 長 岡 本 康 治	東京都港区麻布台 2-2-1

役 員 名 簿

令和3年3月31日現在

役 職 名	氏 名	所 属
理 事 長	石 木 俊 治	(公社)配合飼料供給安定機構
専 務 理 事	長 谷 川 博 章	(公社)配合飼料供給安定機構
理 事	齊 藤 良 樹	全国農業協同組合連合会 常務理事
理 事	砂 金 甚 太 郎	全国酪農業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	中 林 政 義	日本養鶏農業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	岡 本 康 治	(協)日本飼料工業会 会長
監 事	村 尾 誠	日本食肉流通センター卸売事業協同組合 専務理事
監 事	白 鳥 建 樹	全国酪農業協同組合連合会 総務部長

運 営 委 員 名 簿

令和3年3月31日現在

氏 名	所 属 職 名
藤 本 啓一郎	(一社) 全国配合飼料供給安定基金 常務理事
深 井 厚 夫	(一社) 全国畜産配合飼料価格安定基金 専務理事
引 地 和 明	(一社) 全日本配合飼料価格畜産安定基金 常務理事
遠 藤 充 史	全国農業協同組合連合会 畜産生産部次長
山 崎 正 典	全国酪農業協同組合連合会 購買生産指導部長
露 崎 正二郎	全国畜産農業協同組合連合会 事業部長
小宇都 良 則	全国開拓農業協同組合連合会 事業推進部長
佐 藤 豊	日本養鶏農業協同組合連合会 事業部長
高 橋 洋	(協) 日本飼料工業会 専務理事